

# 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

第18期（2018年4月1日～2019年3月31日）

株式会社エー・ピーカンパニー

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
に掲載することにより、ご提供しているものであります。

<http://www.apcompany.jp/>

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

(株)地頭鶏ランド日南

(株)セブンワーク

(株)新得ファーム

(株)プロジェクト48

AP Company International Singapore Pte., Ltd.

(株)エーピーアセットマネジメント

(株)カゴシマバンズ

エー・ピー投資事業有限責任組合

新鮮組フードサービス(株)

AP Company USA Inc.

AP Company Kalakaua LLC

(株)塚田農場プラス

AP Bijinmen 1 LLC

Taiko Irvine LLC

AP Company Hong Kong Co., Limited.

北京健農飲食管理有限公司

PT. APC International Indonesia

(株)リアルティスト

AP Place Hong Kong Co., LTD

(株)リアルティストは2018年12月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

#### (2) 非連結子会社の名称

時価発行新株予約権信託(A01)

時価発行新株予約権信託(A02)

時価発行新株予約権信託(A03)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、連結した場合における総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)都農ワイン

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

時価発行新株予約権信託(A01)

時価発行新株予約権信託(A02)

時価発行新株予約権信託(A03)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエー・ピー投資事業有限責任組合、北京健農飲食管理有限公司、PT. APC International Indonesiaの決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った計算書類を使用して、連結決算を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ)商品、原材料

最終仕入原価法

(ロ)製品、仕掛品

月別総平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

主として定率法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

##### (4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

##### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (6) 会計方針の変更

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(7) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は134,179千円、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は308千円であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」及び「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は28,440千円、「未払消費税等」は159,720千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「受取補償金」は130千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	138,327千円
有形固定資産「その他」	76,135千円
合計	214,462千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	40,124千円
長期借入金	228,340千円
合計	268,464千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,624,694千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	国内外食店舗 (計44店舗)	建物及び構築物	647,608
		工具、器具及び備品	72,227
		その他	133,125
		合計	852,962
東京都	遊休資産	ソフトウェア	56,439
		合計	56,439
北海道	国内養鶏場	建物及び構築物	1,432
		工具、器具及び備品	307
		その他	1,103
		合計	2,842
海外	海外外食店舗 (計7店舗)	建物及び構築物	353,817
		工具、器具及び備品	59,071
		のれん	41,677
		その他	32,072
		合計	486,639

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定をしている店舗等、将来の収益性がないと判断した店舗及び使用見込のなくなったソフトウェアについて当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,398,883千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,427,850	—	—	7,427,850

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,185	21	—	225,206

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権（権利行使の初日が到来していないものを除く）の目的とする株式の種類及び数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に販売事業を行うための店舗設備の投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし金利変動リスクの早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,161,737	2,161,737	—
(2) 売掛金	960,258	960,258	—
資産計	3,121,995	3,121,995	—
(1) 買掛金	893,196	893,196	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,946,304	1,946,304	—
(5) 社債	85,000	84,265	△734
(6) 長期借入金	3,492,367	3,500,295	7,927
負債計	6,866,867	6,874,061	7,193

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期に支払期日が到来するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債並びに(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金(*)	1,883,084

(\*)敷金及び保証金は、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品としております。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,161,737	—	—	—
売掛金	960,258	—	—	—
合計	3,121,995	—	—	—

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	50,000	50,000	35,000	—	—	—
長期借入金	1,946,304	1,510,555	1,007,450	567,801	223,015	183,546

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額 185円94銭  
2. 1株当たり当期純損失（△） △281円69銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△2,028,927千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△2,028,927千円
普通株式の期中平均株式数	7,202千株

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

但し、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

### 5. 会計方針の変更

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 6. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は98,355千円であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」及び「投資その他の資産」の「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「立替金」は4,722千円、「出資金」は90千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「受取補償金」は130千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,931,507千円

### 2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っております。

㈱地頭鶏ランド日南	138,130千円
㈱新得ファーム	10,000千円
㈱セブンワーク	46,668千円
新鮮組フードサービス㈱	91,468千円
㈱塚田農場プラス	286,680千円
㈱カゴシマバンズ	40,795千円
AP Place Hong Kong Co., LTD	69,483千円
合計	683,225千円

(追加情報)

株式会社カゴシマバンズは、2019年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を関係会社債務保証損失引当金繰入額として計上しております。

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	343,458千円
短期金銭債務	50,981千円

(損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引(収入分)	47,015千円
営業取引(支出分)	2,321,619千円
営業取引以外の取引(収入分)	16,119千円

## 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	国内外食店舗 (計42店舗)	建物及び構築物	647,608
		工具、器具及び備品	72,227
		その他	109,208
		合計	829,045
東京都	遊休資産	ソフトウェア	56,439
		合計	56,439

当社は、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定をしている店舗等、将来の収益性がないと判断した店舗及び使用見込のなくなったソフトウェアについて当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額885,484千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225,185	21	—	225,206

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生 of 主な原因は関係会社株式評価損及び減損損失等であります。

なお、評価性引当額は、1,118,852千円であります。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### (1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	所属	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米山 久	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接39.5%	債務被保証	当社不動産賃貸借契約の債務被保証 ※	—	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 当社は店舗不動産の賃借に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏名	被保証件数 (2019年3月31日)	年間対象賃料 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
米山 久	1件	40,387千円

## (2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	㈱地頭鶏ランド南	宮崎県日南市	4,200千円	地鶏の飼育加工、販売	(所有)直接100%	役員の兼任	債務保証(注)1	138,130	関係会社短期借入金	150,000
連結子会社	AP Company International Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	SGD 4,500,000	飲食店経営	(所有)直接100%	役員の兼任	利息の受取(注)2	4,131	関係会社長期貸付金	297,372
連結子会社	AP Company USA Inc.	アメリカ合衆国	USD 500,000	飲食店経営	(所有)直接100%	役員の兼任	利息の受取(注)2	2,961	関係会社長期貸付金	225,895
連結子会社	新鮮組フードサービス㈱	東京都港区	50,000千円	飲食店経営	(所有)直接100%	役員の兼任	債務保証(注)1	91,468	関係会社長期貸付金	—
連結子会社	㈱塚田農場プラス	東京都港区	20,000千円	宅配弁当の販売	(所有)直接100%	役員の兼任	債務保証(注)1 資金の回収 利息の受取(注)2	286,680 300,000 4,934	関係会社長期貸付金	50,000
連結子会社	㈱新得ファーム	北海道上川郡	3,000千円	地鶏の飼育加工、販売	(所有)直接100%	役員の兼任	利息の受取(注)2	1,416	関係会社長期貸付金	94,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 金融機関からの借入について債務保証を行ったものであります。

なお、保証料の受取は行っておりません。

2. 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

113円76銭

2. 1株当たり当期純損失(△)

△346円98銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失(△)

△2,499,161千円

普通株主に帰属しない金額

—千円

普通株式に係る当期純損失(△)

△2,499,161千円

普通株式の期中平均株式数

7,202千株